# **Ⅰ 調査の概要**

1. **調査の目的**

本調査は、市民のさまざまな人権問題に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育及び人権啓発に関する取組をはじめ、今後の人権施策を推進していく上での基礎資料を得るために実施した。

1. **調査項目**

（1） 人権について　　　　　　　　　　　　 （2） 公権力と人権について

（3） 市民相互の人権について 　 （4） 同和問題（部落差別）について

（5） 女性の人権について （6） 子どもの人権について

（7） 高齢者の人権について （8） 障害のある人の人権について

（9） 外国人の人権について　　　　　 （10）ハンセン病患者の人権について

（11）感染症（ＨＩＶ等）・難病患者等の人権 （12）犯罪被害者及びその家族の人権について

について

（13）刑事手続きに関わりをもった人の人権 （14） インターネット等における人権について

 について

（15）性的マイノリティの人の人権について （16）働く人の人権について

（17）拉致問題について （18）さまざまな人権問題について

（19）人権にかかわる法律について （20）啓発活動について

（21）今後の取組について

1. **調査の実施方法**

（1） 調査の対象者 　　 18歳以上の和歌山市民

（2） 調査の対象者数 　　 5,000人

（3） 調査対象者の抽出方法 　　住民基本台帳より無作為抽出

（4） 調査票の配布方法 宅配メール便による送付

（5） 調査票の回収方法 郵送（調査票及び返信用封筒は無記名）

（6） 調査期間 令和元年5月29日から同年6月28日まで

1. **調査票の回収結果**

（1） 調査票発送数 5,000人

（2） 回収数 1,415人（平成25年度実施時は1,778人）

（3） 回収率 28.3％（平成25年度実施時は35.5％）

1. **集計結果についての留意点**

（1） 本文や図表中で比率を表す数値（単位：％）については、小数点第2位を四捨五入し、小数点

以下第1位までを記載している。

（2） 各選択肢の回答者の割合として示している数値は、回答総数に対する比率ではなく、回答者数

に対する比率である。従って、複数回答（一人の回答者が複数の選択肢を回答する）形式の設問

においては、各選択肢の回答率の合計は、原則として100％を超える。

（3） 上記（1）の処理がなされているために、単一回答（複数選択肢から1つだけ選んで回答する）形式において、図表中に示された各種選択肢の回答率を合計しても100％にならないことがある。

（4） 本文グラフ内のＮの値は、回答者数を表している。

# **Ⅱ 調査回答者の基本的な属性**

**１．回答者の性別**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 回収数 | 割合（％） |
| 男　　　性 | 578 | 40.8％ |
| 女　　　性 | 808 | 57.1％ |
| 無　回　答 | 29 | 2.0％ |
| 全　　　体 | 1,415 | 99.9％ |

回答者総数は1,415人で、「女性」が57.1％、「男性」が40.8％と「女性」の回答が16.3ポイント高くなっている。

前回の調査は、「女性」が58.7％、「男性」が38.6％であった。

**２．回答者の年齢**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 回収数 | 割合（％） |
| 18歳～19歳 | 120 | 8.5％ |
| 20歳～29歳 | 133 | 9.4％ |
| 30歳～39歳 | 169 | 11.9％ |
| 40歳～49歳 | 215 | 15.2％ |
| 50歳～59歳 | 269 | 19.0％ |
| 60歳～69歳 | 260 | 18.4％ |
| 70歳以上 | 224 | 15.8％ |
| 無 回 答 | 25 | 1.8％ |
| 全 体 | 1,415 | 100.0％ |



回答者の割合を年齢別でみると、「50歳代」が 19.0％と最も高く、次いで「60歳代」が 18.4％、「70歳以上」が15.8 ％となっている。

性別・年齢層別でみると、男性は60歳代が最も高く、次いで50歳代、70歳以上の順となっている。女性は50歳代が最も高く、次いで60歳代、40歳代の順となっている。